【法人の概要】

代	表	者	名	理事長 上原 勇七		所管部(局)課	観光文化	と・スポーツ部 観	光振興課
所		在	地	山梨県甲府市東光寺3-13-2	5	電話番号	055-23	7—1641	
ホー	-ム/	ページU	RL	https://www.kaiterasu.jp/		E-mail アドレス	info@kait	erasu.jp	
資本	金((基本財)	産)	30,000	千円	設立年月日	昭和59年	F1月10日	
		出資順·	位	出	資者名等			出資額	出資比率
		1		甲府市				10,039 千円	33.5 %
		2		山梨県				10,000 千円	33.3 %
		3		山梨県水晶宝飾協同組合				2,100 千円	7.0 %
主	Ξ [4		北杜市				508 千円	1.7 %
な		5		甲府商工会議所	500 千円	1.7 %			
出資者等	1	6		(一社)山梨県機械電子工業	500 千円	1.7 %			
資	Ĭ	7		山梨県家具工業株式会社	500 千円	1.7 %			
│ 者	í	8		山梨県ニット工業組合				500 千円	1.7 %
等	F	9		山梨県ワイン酒造組合				500 千円	1.7 %
		10		南アルプス市				452 千円	1.5 %
		出資その)他	18 団体(者)				4,401 千円	14.7 %
		その他	þ					千円	0.0 %
								30,000 千円	
設目経概況	的緯	向上に寄	与)健全な育成を図るために必まることを目的に、昭和59年1 計ることを目的に、昭和59年1 晶、印伝など21業種にも及ぶ	月に設立	:した。			

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業	:千円)	
	エな争業石	四谷	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1	展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、ワインなど) の展示即売及び販売促進	1,673	1,811	877
事業2	施設の管理運営	ホール、会議室、展示販売所、レストランなどの施設の管理運営	90,850	110,046	121,126
事業3	地場産業セールの開催	地場産品の普及を目的とした地場産セールの開催(年 2回:9月、2月)	708	511	168

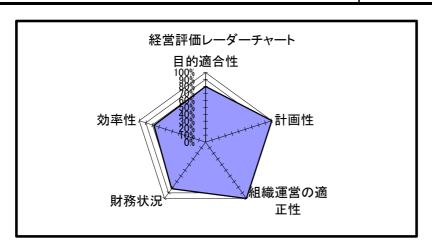
【組織】																			
年度		度令	和	3	年月	芰			令和	4	年	度			令和	5	年度		
各年度位				職プ ロパ 員	県職員派遣	県職員兼務	県 O B	その他		職プ ロ パ 員	県職員派遣	職員兼	県 O B	その他		職プロバー 員	県職員派遣	県 O B	その他
	理事(常勤)	,	1					1	1					1	1				1
	理事(非常勤])	4			_		4	4					4	4				4
役員等	監事(常勤)		0					0	0					0	0				0
及兵寸	監事(非常勤])	2					2	2					2	2				2
	評議員		6					6	6					6	6				6
	計		13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	13	13	(0 0	0	13
	管理職		0					0	0					0	0				0
	一般職員		2	2				0	2	2				0	3	3	3		0
職員	臨時職員		11			7		11	9			$\overline{\mathcal{I}}$		9	12				12
	非常勤職員		1		\mathcal{I}	7		1	1			7		1	0				0
	計		14	2	0	0	0	12	12	2	0	0	0	10	15	3	0 0	0	12
令和5年度 年		年齢	~	20 21	~3	30	31~4	10 41	~50	51~	60	61 <i>i</i>	歳以上	合計	F	平	均年齢	平均	年収
		男性							1					1	役	常	\\		(千円)
		女性							1					1	員	勤	×	>	<
(令和6年4月1日現在) 合		合計	()	0		0		2	0			0	2	職	常	47		(千円)
※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載							記載	員	勤	4/	3	.070							

【経営の状況】 (単位: 千円) 項 令和4年度 令和2年度 令和3年度 増減 目 基本財産等運用益 178 0 受取会費,受取寄付金 0 0 0 0 受託事業収益 0 0 0 0 自主事業収益 90,849 110,046 121,126 11.080 受取補助金等 538 538 538 U その他の収益 △ 9,438 15,461 22,568 13,130 経常収入 計 107,026 1,642 正 133,330 134,972 味 事業費 2,381 2,322 1.046 △ 1,276 うち人件費 財 0 0 0 0 産 管理費 102.389 109.022 120,038 11.016 **0** うち人件費 37.488 36.720 38.922 2.202 状 経常支出 計 9.740 104.770 111,344 121.084 況 当期経常増減額 2,256 21,986 13,888 △ 8,098 経常外収入 0 0 0 0 経常外支出 0 0 0 0 i 斯経常外増減額 0 0 0 0 当期一般正味財産増減額 2,256 21,986 13,888 △ 8,098 33,454 (法人税等調整) △ 1,457 38,168 △ 4,714 当期指定正味財産増減額 △ 11,371 11,371 △ 11,363 8 正味財産期末残高 743,905 △ 2,189 716,352 714,163 (単位:千円) 項 目 令和2年度 令和3年度 令和4年度 流動資産 48,348 80,441 115,540 35,099 固定資産 728,953 684,401 671,366 △ 13,035 資産 計 777,301 764,842 786,906 22,064 財 流動負債 72,743 24,253 33,396 48,490 務 うち短期借入金 0 0 0 0 状 固定負債 0 0 0 0 況 うち長期借入金 0 0 0 0 負債 計 33,396 48,490 72,743 24,253 正味財産 743,905 716,352 $\triangle 2,189$ 714,163 30,000 30,000 うち基本財産への充当額 30,000 うち特定資産への充当額 650,417 515,520 △ 134,897 663,152 (単位:千円) 項 目 令和2年度 令和3年度 令和4年度 増減 負担金 0 県 人件費補助金 0 人件費以外の補助金 0 0 運営費補助金 0 財 0 0 0 事業費補助金 政 0 的 補助金 計 0 0 0 0 関 人件費委託金 0 与 人件費以外の委託金 0 ഗ 委託金 0 0 0 0 県支出金 計 状 0 0 0 0 県の財政的関与の割合(%) 況 0.0 0.0 0.0 0 県貸付金残高 0 0 県債務負担実際残高 【県の財政的関与の状況(令和4年度)】 項目 内容・目的・金額 負担金 補助金 (運営費) 補助金 (事業費) 委託金

県債務負担 実際残高

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適 合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計 画 性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業 運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の 適 正 性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保 が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財 務 状 況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	38	82.6%
効 率 性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的 な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	14	77.8%
	合 計	21	94	80	85.1%



【警戒指標数】 目標達成度 経常損益 流動比率 借入金依存率 債務超過 県の将来負担見込 回収不能債権 県の債務処理補助等

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目	的適 [·]	合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズや顧客の変化に合わせあり方を検討し事業展開を行っているが、新型コロナウィルスの影響が依然として認められた。一方で、来館者数・貸室利用収入は前年度よりは改善した。
計	画	性	経営計画の達成状況を毎月、把握・分析し、具体的な改善策を講じている。
組適	織 運 ˈ 正	_	各種規程の整備や会計書類の適正性の担保をはじめ、活動内容や財務情報の積極的な公開など、組織運営 の適正性を図っており、監査などで指摘のあった事項については順次改善に努めている。
財	務丬	† 況	経常損益は新型コロナウィルスの影響が残るものの、前年度に続いてふるさと納税返礼品が好調なことにより、黒字になっている。
効	率	性	新型コロナウィルスの影響が縮小したため、施設等利用人数は増加に転じ、職員1人当たり施設等利用人数が改善した。一方で年度の途中で販売職員の欠員補充を行った上に、最低賃金の引き上げが行われたことによる人件費・管理費が増加し、総合的に効率性の評価は昨年度より低下した。
総	合的	評価	新型コロナウィルスの影響が縮小したこともあり、来館者も回復の兆しがみられる。



対応策

引き続き経費の削減を図るとともに、更なる情報発信に努め、消費者ニーズを踏まえた施設運営を行う。新型コロナウィルスの流行が減少するのに伴い来館者数も回復の傾向を見せているため、適宜対応し来館者数・売り上げ額・貸室利用収入の増加を目指す。また主力事業となりつつあるふるさと納税事業の拡充に努める。

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場産品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っている。新型コロナウイルスの影響の減少に伴い、施設入館者数、売店売上額、貸室利用料収入のいずれの実績も前年度を上回り、売店売上については目標数値を達成した。引き続き、入館者数の増加と購買意欲の向上につながる事業の展開が必要である。
計画性	平成30年度に策定した5カ年の中期計画の目標に対し、適確な日次、月次の業績分析を毎月行っている。特に通年型のイベントだけでなく、特別イベントを開催し、計画的かつ実効性のある事業を展開している。今後も、継続的に営業実績の分析を行い、課題については組織内で共有するとともに、具体的な対応策を検討・実施し、法人全体で効果的・効率的な業務運営を実践して行く必要がある。
組織運営の 適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	経常利益については、3年連続で黒字となった。黒字の大きな要因は新型コロナウイルスの影響の減少に伴い来館者数が回復したことと、ふるさと納税の返礼品提供を強化したことである。事業収入を今後増加させるためには、事業の検証・見直しを行うとともに、関係団体等とも協議する中で、より収益性の高い新たな事業展開を検討する必要がある。
効率性	職員1人当たり施設等利用人数が改善したものの、人件費比率、管理費比率ともに増加したことで、前年度より効率性が下がった。今後は、売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、水道光熱費等の削減など、経常的な費用の縮減に努める。
総合的評価	経常利益は3年連続で黒字だが、人件費・管理費が増加したことから、前年度に比べ得点率が下がっている。新型コロナウイルスの影響の減少に伴い来館者数も回復傾向にあるため、実効性のある事業を今後も展開し、経常収入の増加に向け引き続き取り組む必要がある。中期計画の目標数値に対する達成度は10割強であるため、財政状況等を鑑みながら、入館者数、売上額、貸室利用料の増加に向けた取り組みを充実させる必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	AA 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1得 点 率 85.1 % C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 警 戒 指 標 数 0 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて低迷していた来館者数が回復傾向にあることや、ふるさと納税返礼品の取扱量が増加したことにより、評価指標として設定している売店売上額の実績数値が目標を上回り、目的適合性の評点が上昇した。・財務状況については、ふるさと納税返礼品の提供が好調で、経常損益が3期連続で黒字となった一方、流動比率が前年度よりも低下し評点が下がった。また、光熱費及び欠員職員の存充による人件費の増加により、管理費が増加したことで、効率性の評点が下降した。・総合評価はA評価を維持しており、今後も地場産業の健全な育成を図るため、販路拡大を推進するなど、更なる収益の確保に取り組むことが期待される。

【総合評価に対する今後の対応方針】



- ・地場産品を一堂に集めて展示・販売する山梨県唯一の施設として、各事業組合と連携を強化、魅力ある品揃えに努めて、販売力の強化を図る。
- ・広く県内外の多くの来館者にお越しいただき、山梨県の地場産業を良く知っていただけるよう、情報発信に 努める。情報発信方法については紙媒体に加え、SNSの発信を心掛ける。
- ・ふるさと納税返礼品の取扱いで令和4年度まで経常損益の3期連続黒字が確保できているが、返礼品の価格改正、制度変更等に伴い取扱高は厳しい方向にあるため、順応し改善に努める。
- ・財務状況については、建物老朽化による修繕費やリース料、委託費等の増加、および必要な人件費は必要経費として止むを得ないものもあるが、地場産業の健全な育成を図る目的のため、優先順位をつける中で適正に対応する。